

斬首作戦と無人攻撃機

喜田 邦彦 陸自66

1 「斬首」作戦とは？

今年6月12日、トランプ大統領と金正恩労働党委員長が首脳会談を行い、朝鮮半島の非核化で合意し、武力衝突は回避された。昨年からは米朝首脳による非難の応酬、武力行使の威嚇という「チキンゲーム」から緊張が高まったが、先にゲームから降りたのは金正恩委員長とされる。

理由は、米国による核・ミサイル施設への限定爆撃や、自己の安全保障を最優先した金委員長が、トランプ大統領の呼びかけに心じたと推測される。「自己の安全保障」とは何か。米国と韓国はそれまで準備してきた作戦計画「5027」を補うため、2015年に新たな作戦計画「5015」を正式化した。(発行9月号 井上論文)

「5015」は、北朝鮮の核・ミサイルの脅威が高まった段階で、「先制攻撃によって脅威の中核を排除する」オフエンシブな内容とされる。その要点は「VIPの排除」で、韓国のハンギョレ通信は、「金正恩委員長とその周辺の斬首」と報じた。

米国は、毎年行われる米韓合同軍事演習「フォートイグル」に、米海軍「SEALS」、米陸軍「グリーンベレー・レンジャー」等の特殊部隊の他にも、これを支援する原子力空母、巡航ミサイルを発射する原潜、海兵隊の強襲揚陸艦等に参加させてきた。

メディアに登場した「斬首」という言葉は、軍事用語にはない。敵のVIPを殺害して組織を混乱させ、武力衝突を未然に防ぐとされる。この直截な名称は、韓国が使い始めた。戦国期の日本でも、「刺客を放つ」、「影武者を立てる」という謀略・詭計があった。

第1次世界大戦までは、敵のVIPを屠ったとしても、国家体制が激変するとは考えられず、あまり顧みられなかった。しかし第2次世界大戦では、ドイツのハイドリツヒ総督を殺害する作戦や、山本五十六連合艦隊司令長官を待ち伏せ攻撃する作戦に見られたように、要時・要点でこの種の作戦が密かに行われてきた。

それでもこの種作戦は、暗殺・諜報の分野とされ、正規の作戦とみなされなかった。ところが戦後の米国では、中米の独裁者を屠れば民間人の人権侵害を防ぎ、米国が投資した資産を守り、麻薬王や組織を撲滅する手っ取り早い方法だと、評価されるようになった。一方で、軍事技術の発達から長距離

潜人、迅速移動、各種の殺傷手段が開発され、実行の容易性が高まった。それを一躍有名にしたのが、イラク戦争直後のサダム・フセイン大統領を対象とした搜索作戦で、詳細がテレビで世界に報道された。

2 「斬首」作戦のパターンは？

第1は、自国の軍事力等を用いず、対象国内に所在する反対勢力を扇動・支援してクーデターや内戦を誘発させ、首脳を殺害又は亡命に追い込む方法。イランの石油国有化を行ったモサデク首相を、皇帝派の軍人や政治家に大量の資金を投入してクーデターを起こさせて失脚させた(1950年)。これは、米国のCIAによる諜報活動だった。

北朝鮮の場合、建国以来、金一族とその追従者によって支配体制が確立され、体制を脅かす軍人や党の有力者はことごとく粛清されたので、有力な反政府勢力は存在しないようである。しかしそれでも、米韓軍は内乱介入作戦計画「5029」、諜報・工作作戦計画「5030」を準備して、その時に備えている。

第2は、航空機による攻撃作戦。最近、国際テロ集団のアルカイダ撲滅作戦において、米軍の無人機による攻撃が多用されている。

この方法の問題は、目標情報の獲得と、それを航空機に迅速に伝え、ジャスト・オン・タイムでミサイル等を発射し、正確に目標に命中できるかにある。イラク戦争直後(2003年4月)、バクダッド郊外の地下壕でサダム・フセインが秘密会合を開くとの情報を得た米空軍は、B1爆撃機を急派して住宅と地下壕の破壊に成功した。だが肝心のフセイン親子は直前に居場所を変えたため、殺害に失敗。高速の航空機と高威力の兵器を使っても「斬首」は極めて難しい。

金正恩委員長の父親・金正日氏も、米国との軋轢が高まり、米国のB1爆撃機がグアムに展開した情勢で、平壤の複数地下壕を転々と移動していた。昨年の金正恩委員長も同じで、影武者がいるとかいないとか、韓国紙が報道している。

第3は、特殊部隊等の地上戦力を投入し、対象者を殺害、又は身柄を拘束する。米国は、裏庭と自負するパナマで、最高権力者で麻薬取引に関与したノリエガ將軍の排除と、パナマ在留の米国人保護の名目に、陸海空軍合わせて7千名の兵力を送り込み、力で首都を占領した(1990年)。

北朝鮮の場合、特殊部隊を送り込んでも、同国内での潜伏活動は極めて難しい。北朝鮮と韓国は、朝鮮戦争後に

相手の元首を「斬首」する特殊部隊や
工作員を、互いに何度も送り込んだ。
1968年には、北朝鮮の31名の兵士
が韓国軍の制服を着て韓国に侵入。大
統領府のある青瓦台手前800mまで
接近したが、そこで射殺された。

精鋭とされる米陸海空軍の特殊部隊
といえども、韓国民族とは明らかに異
なる人種の潜入・潜伏・離脱行動は、
かなり難しい。

3 米国は無人攻撃機の元祖

2001年に米国多発テロが起こつ
た際、ブッシュ(息子)大統領は「こ
れは戦争だ」と叫んだ。そして報復措
置として、無人攻撃機による「斬首」
作戦を正式化した。アルカイダをはじ
めとするテロ組織を撲滅するため、長
時間上空して指導者を監視し、空対地
ミサイルで攻撃する「MQ9 リー
バー」無人攻撃機を投入した。

無人攻撃機は、搭載した精密なカメ
ラで12000~15000mもの高
度(対空兵器の影響を受けない)か
ら対象者・標的を継続的に監視(約30
~40時間)し、標的の人物に間違いな
しと確認したうえで、標的だけを正確
に攻撃する。攻撃を受ける標的は監視
されているとは知らず、音も聞こえな
いので、どこから攻撃を受けたかわか
らない。標的を特定・選定して攻撃す

る手順から、巻き添えによる犠牲者が
少なくなると、米国は宣伝している。
(以下、航空機を直接操縦する者を
「パイロット」、無人機を地上から間接
操作する者を「操作者」とする)

無人機の「操作者」は、米本土の基
地で操作に当たる。無人機から送られ
てきた映像をコンピュータ画面で確
認し、無人機を運用する。搭載された
高性能カメラが映し出す映像を見なが
ら、一方で現地の地上にいる工作員等
の情報で捕捉し、対象者・テロリスト
の標的を探し、疑わしい人物や車列を
何時も監視し続ける。事前のリスト
と照合して標的を特定できた段階で、
攻撃するか否かについて上層部の判断
を仰ぎ、承認を得て無人機搭載のミサ
イルを発射する。

無人機の操作者は、60カ所に及ぶ米
本土の基地に所在する。無人機は、そ
の大きさ・性能からプレデータ、リー
バー、グローバル・ホーク、センチネ
ルと名付けられ、ペンタゴンの統合特
別作戦本部とCIAの共同作戦となっ
ている。その保有は、陸・海・空・海
兵隊とCIAに分かれ、機体総数は数
百機にのぼる。

無人機の使用を開始したのはブッ
シュ(息子)政権だが、無人機の不足
から、攻撃回数は40回程度にとどまっ
ていた。

その前のクリントン政権は、テロの
報復に巡航ミサイルを用いたが、ウサ
マ・ビン・ラディンの取り逃がしや、
巻き添え・誤爆から批判を受けた。

ブッシュ政権を引き継いだオバマ政
権になって、無人機の使用は飛躍的に
拡大した。大統領任期の前期4年間だ
けで、攻撃回数は300回近くにの
ぼったとされる。

無人機の配備範囲も中東からパキス
タン、アフリカまで広げ、そこに基地
を設けて整備員と操作者を置いた。離
陸・着陸の操作は現地の基地にいる操
作者が担当し、特定の地点からの運用
は米本土所在の操作者に引き継がれ
る。こうしたシステムを維持するため、
無人機操作者の養成数は、戦闘機や爆
撃機のパイロット養成数を上回るまで
に膨らんでいる。

だが、深刻な問題も指摘される。
第1に、操作者に精神的異常者が多
くなっている。無人機の操作者は、コ
ンピューター画面を通しての戦闘だけ
に、戦闘の悲惨さ、残虐性、緊張感、
流血や肉体的な苦痛とは無縁のまま
で、殺害にかかわる。日常生活から通
勤し、突然、攻撃任務に就く。そこで、
コンピューター・ゲーム感覚で実際の
戦闘行為にかかわるため、精神的・肉
体的準備のないまま落ち込む。「プレ
イステーション・メンタリティ」と呼

ばれる危険と隣り合わせだとされる。

第2に、いくら正確に攻撃すると
いっても、標的とされる人物だけを
去することはできない。誤爆の危険は
常に付きまとう。パキスタンでの誤爆
事件でパキスタン兵士24人が死亡する
事態が起き、米国議会は無人機による
攻撃禁止法案を可決した。

だがオバマ大統領は、「息子をイラ
クやアフガンに送るな」との母親たち
の意見を優先し、無人機を多用した。

第3は、国際法上の問題である。米
国が勝手に「斬首」対象者を決め、好
きな時に人間を殺す権利があるのかと
いう根拠が問われている。そこで米国
は、テロリストへの攻撃は合法であり、
自衛措置だと主張し、作戦を継続して
いる。

相手がテロリストかどうかの判断
も、米国が行う。米国が自国にとって
危険な人物を自由に殺害できるなら、
イスラム諸国も米国に対して同様の権
利を持つことになる。

第4は、「斬首」の実行に際しては、
大木の倒し方と同様、事前の準備が欠
かせない。あらかじめ倒れる大木(軍
隊)の方向に空間を準備し(避難民対
策)、障害物(大量破壊兵器)を取り
除くために下草を刈っておかねば、体
制転換後も悲劇が続いたアフガンやイ
ラクの二の舞になる。

4 中国は無人攻撃機の輸出国

ところで、ドローン大国の中国が、無人攻撃機の製造・販売で世界を圧倒していることを御存じだろうか。

中国は、米国製の無人機の技術をコピーし、急速に技術力を高めて途上国へ販売し、シェアを広げている。価格の安さと、そこそこの性能と、運用にあたって米国のような制限を課さない点が、ユーザーに受けている。

なぜそうした情勢になったのか。米国は最新兵器の輸出を安全保障の観点から国内法で規制した。また、攻撃するミサイル関連技術は、国際条約の規制措置(MTCR)に抵触した。現在までに、米国製無人攻撃機を購入したのは、英国、仏国、伊国のみ。

規制条約に未加盟の中国(国有企業)は、当初、無人「偵察機」に特化した。さらに性能に、偵察衛星とのリンク機能を省いた。そのため、操作範囲は地上無線の届く範囲に限定された。それで、価格を米国製の4分の1程度に抑えたため、顧客は中国製で十分と考えたのである。

当時は、「アラブの春」が過ぎてテロ組織IS国が誕生し、シリアの内乱、サウジとイランの宗教対立が広がっていた。これに対処し掃討するため、アルジェリア、ナイジェリア、ヨルダン、ザンビア、イラク、サウジ、エチオピア、パキスタン、トルクメニスタン、ミャンマーが顧客になった。

現在の中国は、米国製のブレデーターそっくりの無人攻撃機を製造し、中東諸国に売り込んでいる。米国もトランプ大統領が登場し、輸出規制を緩和する措置をとり、一方で中国製を「模倣品」と非難した。

中国の上客は、国内の反政府勢力との戦いに活用したいと考える中東産油国。イラク軍は無人機で「イスラム国」を攻撃し、「少なくとも260回行い、命中精度は100%に近かった」と中国企業が宣伝している。

2017年、中国はサウジアラビアに合弁の無人機製造工場の設置で合意した。米国製は高いし、規制が厳しい。イスラエル製は、イスラム国が買わないし、イラン製は敵対国のサウジが嫌う。そこで中国は、サウジと共同生産した無人攻撃機を、エジプト、イラク、ヨルダンに売り込んでいる。

日本はどうか。7月30日、「日本政府は2021年度から無人偵察機「グローバルホーク」を導入

し、陸海空3自衛隊の共同運用の方針を固めた。

3機を三沢空自基地に配備し、150人規模の共同部隊を創設し、2023年末の運用を目指す。機種は偵察専用で、攻撃ミサイル等は搭載してない。また在日米軍も、同種の無人機を三沢と横田(東京)に配置し、日米共同調整所を横田基地に開設している。

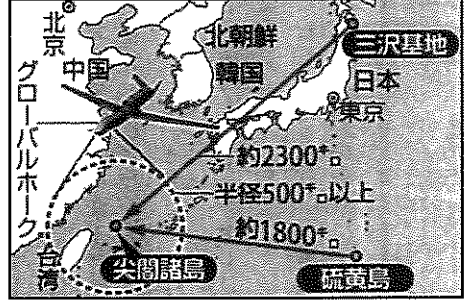
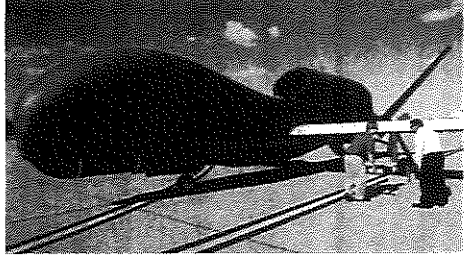
以上、斬首と無人機について述べたが、日本と欧米との間で「テロ・独裁者対策か、非合法の諜報か、国際紛争解決の手段か」について、認識が大きく異なっていると感じた。

欧米のキリスト教文化には、「自分に振るわれた暴力は耐えるべきだが、隣人に振るわれた暴力には剣をとって

反撃してよい。それは隣人愛の実践である」との心情がある。だから、テロへの反撃、独裁者の排除には、諜報であれ作戦であれ、「正義」とされる。

斬首作戦も拡大解釈すれば、それによつて多くの隣人・諸国民を救い、犠牲やコストを引き下げる効果がある。これに対し日本は、「武器の使用」と「武力行使」の神学論争に決着がつかない。武器の使用は、日本や日本人を守るためとの原則が通らない。

グローバルホークの概要



法制も装備も欧米に周回遅れの日本。結局、世界の秩序維持に手を貸さず、欧米から「タダ乗りしている」との非難が続くような気がしてならない。

【参考資料】
・「米国は無人機とサイバー攻撃を激化」佐々木伸「アンチレジエンスレポート」2012/12
・「中国人民解放軍の全貌」渡部悦和
・「斬首作戦 金正恩の首を取れ」竹内修「軍事研究」2017/7

見(朝日新聞)や、死刑制度を廃止せよ(毎日新聞)との意見が出る。刑が確定し、十年以上も時間がたっているのにである。

オウム真理教の死刑囚に対する刑執行について、法相の対応を批判する意見(朝日新聞)や、死刑制度を廃止せよ(毎日新聞)との意見が出る。刑が確定し、十年以上も時間がたっているのにである。

研究 2017/7

(2018/8/4記)